

< 日本経済 >

消費者物価～東京コアの上昇幅は、4月に0.1ポイント拡大

3月の全国コアは前年比0.5%上昇。4月の東京コアは、上昇幅が0.1ポイント拡大

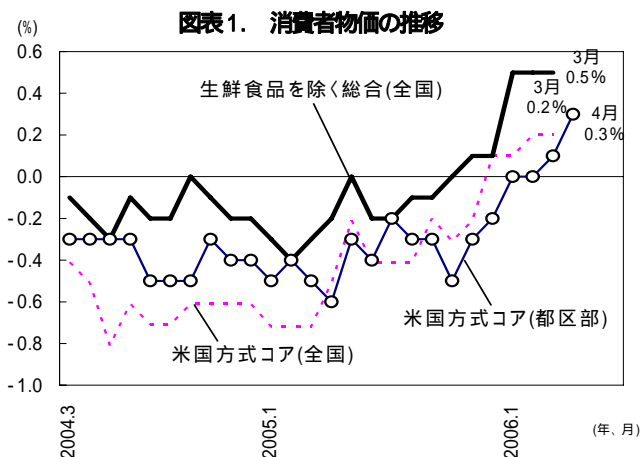
3月の全国の消費者物価コア(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.5%となった。上昇率は、1、2月と同水準で、これで5カ月連続の上昇となっている。内訳をみると、原油価格の上昇の影響で、大幅な上昇が続く灯油については、上昇率が若干下がり(2月:同37.8% 3月:36.1%)、衣料の上昇ペースも鈍化した(同1.9% 同1.4%)、教養娯楽耐久財や教養娯楽サービスの低下幅の縮小が続く(それぞれ同10.7%低下 同9.9%低下、同0.4%低下0.2%低下)、コア価格全体では、上昇幅の縮小はみられなかった。

一方、4月の東京都区部コアは同0.3%となり、上昇率が、3月の同0.2%から0.1ポイント高まっており、全国ベースでも、4月に上昇率が高まる可能性を示唆している。電気代や診療代の引き下げが実施され、灯油の上昇率の低下が続いているものの(3月:同29.7% 4月:同25.0%)、ガス代が引き上げられたほか、教養娯楽耐久財の低下幅が引き続き縮小している(同9.5%低下 同8.5%低下)。このほか、東京では、すでに3月に上昇となっていた教養娯楽サービスの上昇率が高まったほか(同0.1% 同1.0%)、家賃の上昇ペースも加速している(同0.2% 同0.5%)。

「米国方式コア」の上昇も続く。07年度に向け1%が視野に

全国コアの前年比上昇の定着が確認される一方、4月以降は電気代などの引き下げなどに加え、原油価格上昇の影響も前年比ペースで弱まってくるとみられることから、コア価格の上昇幅が縮小するとの見方が多かったが、その他の押し上げが大きい。食料品やエネルギー関連を除いた米国方式のコア価格をみると、全国ベースでは、4カ月連続で前年比上昇となっており、3月は前年比0.2%となっている。また東京の米国方式コアは、同0.3%となり、3月から0.2%ポイント上昇率が高まっている(図表1)。

景気拡大で需給ギャップが改善し、需給改善に伴う物価押し上げ効果が今後も見込まれる。また、足元のエネルギー価格上昇で、7月のガス代の再引き上げに加え、電気代の値上げの可能性も出てきている。8月の消費者物価の基準年改定による上昇率の低下(0.2%ポイント程度)を織り込んで、日銀が示した「中長期的な物価安定の理解」の中心値の「1%前後」が、07年度に向け視野に入ってくる可能性が大きい。



(注)米国方式コア：食料品(除く酒類)、電気代、都市ガス代、石油製品を除く総合  
(資料)総務省「消費者物価指数」

(2006.4.28 主任研究員 鹿野 達史 Tel : 03-3572-9108 E Mail : [shikano@murc.jp](mailto:shikano@murc.jp))

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本レポートの予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。